

## 基本目標④ 安心して、生活しやすい環境をつくります

### 重点施策 [5] 災害への備えや支援に関する取組

#### ○避難行動要支援者調査事業の推進 【取組1)②】（継続）

- ・災害時の避難に支援が必要な方を的確に把握し、避難の支援のための個人情報の利用に同意した方を記載した避難行動要支援者一覧表を作成。

	避難行動 要支援者数（※）	避難行動要支援者 一覧表登録者数	登録割合	調査実施校区数
令和2年度	59,786名 (R2.3.31時点)	20,595名	34.45%	93校区
令和3年度	62,040名 (R3.3.31時点)	20,529名	33.09%	93校区
令和4年度	62,874名 (R4.3.31時点)	20,830名 (速報値)	33.13%	93校区

(※) 堺市地域防災計画に規定する避難行動要支援者

- (1) 身体障害者手帳1・2級所持者（免疫障害除く）
- (2) 療育手帳（A）所持者
- (3) 精神障害者保健福祉手帳（1級）所持で独居の者
- (4) 「要介護3」以上の要介護認定者
- (5) 70歳以上で独居または世帯全員が70歳以上で、かつ、要支援1・2又は要介護1・2の者
- (6) 緊急通報装置登録者（高齢者・障害者）
- (7) 特定医療費（指定難病）受給者証所持者

## 重点施策 [5] 災害への備えや支援に関する取組

### ○個別避難計画の作成 【取組1)③】（継続）

- ・災害の避難対象区域などの地理的状況や、要支援者の心身の状況等を踏まえて、優先度が高いところについて対象者を抽出。
- ・令和3年度から概ね5年程度で約400名の個別避難計画を作成予定。
- ・令和4年度については、令和3年度の施行作成の状況を踏まえ、福祉専門職等と連携しながら個別避難計画の本格作成を実施。

### 【作成状況（令和4年10月末時点）】

		件数								
			堺	中	東	西	南	北	美原	合計
作成済	32	件数	22	2	3	7	4	2	1	41
作成中	9	内訳	高齢	2	3	7	4	2	1	37
合計	41		障害	4	0	0	0	0	0	4

## 重点施策 [5] 災害への備えや支援に関する取組

### ○個別避難計画の作成【取組1)③】(継続)

#### 1. 福祉専門職との連絡会議(新規)

##### 【参加者】

- ・市（危機管理・地域共生推進課）
- ・大阪介護支援専門員協会堺ブロック
- ・地域包括支援センター
- ・個別避難計画を作成したケアマネジャー

##### 【目的】

- ・今後の作成方針の検討を実施。



#### 2. 個別の避難練習の実施(新規)

##### 【参加者】

- ・要支援者及び家族
- ・市（危機管理・地域共生推進課）
- ・地域包括支援センター
- ・個別避難計画を作成したケアマネジャー

##### 【目的】

- ・避難経路及び方法の事前確認を実施。



### 重点施策 [5] 災害への備えや支援に関する取組

- 支援が必要な人に配慮した避難所運営の推進【取組2)①】（継続）
- 福祉避難所開設に係る訓練の実施【取組1)①、取組2)①】（継続）

#### 1. 福祉避難所の運営等に関する実態調査（新規）

##### 【目的】

今後の福祉避難所指定や運営等の取組を推進していくために、社会福祉施設等において取り組んでいる防災対策の実態に係る基礎調査を行うもの。

##### 【対象】

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、等

##### 【回答数】

89件（回答率：47.1%）

#### 2. 福祉避難所運営マニュアル作成研修（新規）

- ・福祉避難所を対象とした運営マニュアル作成研修への参画。（令和5年2月予定）

### 重点施策 [5] 災害への備えや支援に関する取組

#### ○今後の課題・取組

##### ◎個別避難計画の作成に向けた取組の促進【取組1)③】

- ・令和4年度の作成の状況を踏まえ、区役所と連携した展開をさらに検討していく。

##### ◎福祉避難所に関する取組の促進【取組1)③】

- ・施設種別(高齢福祉施設、障害福祉施設、特別支援学校)による現状や課題を明確にし、避難所運営マニュアルを検討していく。

##### ◎一般の指定避難所での福祉スペースの活用に向けた取組【取組2)①】

- ・一般の指定避難所および福祉避難所の活用の流れについて、引き続き検討を行っていく。